

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課		重点項目	環境首都の実現を目指し、局全体の調整及び効率的な運営を図る。							
	課長名	正代 憲幸		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	3,663,019 千円	目安の金額	課長	2 人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	3,765,684 千円		105,500 千円	係長	3 人
						増減額(A-B)	-102,665 千円			職員	7 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				OECD(経済協力開発機構)「SDGsモデル都市」プロジェクト推進事業	OECD「SDGsモデル都市」プロジェクトにおける、調査、レポート作成及びネットワーク構築を通じ、本市のSDGsの取組みに活用するとともに、その先進性を国内外にアピールし、国際的な都市ブランド構築につなげる。	—	10,000	10,000	0
2				「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出する。また、HPに公開するとともに、書籍として再編集し市内の書店等で一般向けに販売する。	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、引き続き分かりやすく紹介し、市内外への発信を図る。	1,407	1,299	-108
3				事務所等設備整備	環境センターの通話料及び厚生備品費(洗濯機、掃除機、ウォータークーラー等)	—	105	105	0
4				被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費	—	10,583	10,369	-214
5				安全衛生管理経費	安全衛生委員の講習会負担金及び安全衛生に関する経費	—	771	694	-77
6				人権研修及び研究集会参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	283	306	23
7				公用車リース事業	総務課の業務に係る車両リース代	—	470	348	-122
8				環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的経費	—	51,536	49,797	-1,739
9				環境一般管理費(債務負担)	環境監視課の業務に係る車両リース代	—	175	177	2
10				環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	—	3,670,294	3,569,913	-100,381
11				北九州市環境保全基金積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積み立てる。	—	20,060	20,011	-49

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課		重点項目	環境首都の実現のため、市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行う。						
	課長名	コスト		事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	151,814 千円	目安の金額	課長	1 人	
					H30(2018)年度当初予算額(B)	168,832 千円		76,500 千円	係長	2 人
					増減額(A-B)	-17,018 千円			職員	6 人
埜谷 章子		人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が、まち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを行う。	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、エコツアーの実施等、環境人材の育成を目指した取組を実施する。なお、より効率的・効果的な業務の遂行のため、「環境学習コンシェルジュ業務」をNo.4「環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)」に統合するため、事業全体予算が減額している。	4,420	1,635	-2,785
2	○			ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	ESDの更なる理解及び普及推進のため、2018年度から新設した表彰制度をより一層普及させる。また、企業への普及を積極的に展開する等、引き続きあらゆる主体への働きかけを実施。 加えて、ESD推進拠点を活用し、2017年度に配置した全体コーディネーターとESDプロモート実習生と共に新たな取組を積極的に展開する。なお、2019年度からはNo.3「ESD推進体制強化事業」を統合しているため、事業全体予算が増加している。	19,659	22,352	2,693
3		○		ESD推進体制強化事業	ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちなかにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点」をまちなかに整備・運営する。	ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちなかにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点」をまちなかに整備・運営する。なお、北九州まなびとESDステーションの管理運営については、持続可能なあり方を整備・検討する。【2019年度からはNo.2「ESD活動支援事業」に統合する】	5,550		-5,550
4	○			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム(北九州エコハウス含む)は2019年度から新たに5年間の指定管理期間を迎える。さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムにする為、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。	75,910	76,550	640
5				環境ミュージアム管理運営事業(公共)	公共施設である環境ミュージアムの法定点検や、建物躯体及び設備の維持管理を行う。	また、2018年度まで行った展示物の一部改修もきっかけとして、指定管理者、市民ボランティアである「環境学習サポーター」、近隣施設等と連携し、北九州エコハウスを含め、イベントや企画展等に取り組み、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、さらなる利用者増を図る。	955	955	0
6				環境ミュージアム管理運営事業(その他)	環境ミュージアムの学習プログラム運営や広報等を行う。		3,770	3,619	-151
7		○		環境ミュージアム展示改修事業(2017年度からの2年計画)	2016年度の「環境ミュージアム展示改修に係る調査事業」を基に定めた「展示改修基本方針」に基づき、展示物の新設や改修等を行うもの。 2017年度は映像システムの導入や映像制作を行い、2018年度は館内展示物等の新設及び改修を行う。	—	12,000		-12,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			環境人財育成事業	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者は、前年度と比較して小学校受検を中心に増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動に力を入れて、更なる受検者拡大に向け取り組んでいく。	15,168	14,368	-800
9	○			市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日頃の環境活動の発表・提案の場である環境イベント「エコライフステージ」をはじめとしたエコライフの普及啓発活動などを行う。	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、幅広い世代への普及啓発に取り組む。	16,795	15,712	-1,083
10				「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらった環境の取組などについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。	環境施策に対する市民の理解促進に努める必要があるため、環境マスコットキャラクター「ていたん」をナビゲートとした環境情報誌「ていたんプレス」を年に3回発行し、市民により分かりやすく環境情報を伝える。	5,058	4,802	-256
11	○			環境施策広報事業	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」やSNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。また、「ていたん」のデザインを活用した商品開発など、様々な活用のより一層の促進を図る。	9,547	10,821	1,274
12		○		<新>環境ミュージアムSDGs学習支援事業	SDGsへの理解を広げられるよう、環境ミュージアムにおいてSDGsに関連した環境学習、イベント等を実施する。	2017,2018年度に展示改修に取り組み、SDGsを学習する場としての機能も備えた環境ミュージアムにおいて、よりSDGsへの理解を広げられるよう、SDGsに関連した環境学習、イベント(ワークショップやフィールドワーク)等を実施する。		1,000	1,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 温暖化対策課		重点項目	・低炭素化の推進 ・水素エネルギー社会の創造及び浸透		
課長名	栗原 健太郎	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	90,095 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	80,152 千円	
				増減額(A-B)	9,943 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					61,500 千円	係長 2 人
						職員 4 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境モデル都市推進事業	環境モデル都市行動計画を推進するため、関係行政機関との協議や環境モデル都市のPRを行う。	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げたCO2の削減や適応策の着実な推進のための取組を強化する。	3,331	3,169	-162
2				クール北九州推進事業	地球温暖化対策の推進に関する各種事業を行う。	効率的なCO2削減のための普及啓発を検討する。	3,979	3,798	-181
3	○			地球温暖化対策推進事業	2016年8月に策定した「地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	国の「COOL CHOICE事業」を活用し、「ノーマイカーデー」のPRを強化する。また、季節に応じた啓発事業を通年で実施する。そのほか、本市の温室効果ガス排出量の約70%を占めている製造業や大規模店舗などの事業所を中心に、専門家の省エネ診断による現状の把握、対策の提案、補助金申請の支援等を行う。	9,000	9,500	500
4				公用車における次世代自動車普及事業	市が率先して次世代自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の低炭素化を図る。	現在導入している車両のうち、リース期間が満了する電気自動車12台分の更新を行う。 (2018年度は17台分あり、更新対象車両台数が減少したもの)	6,650	2,300	-4,350
5				公用車における次世代自動車普及事業(債務負担)	2018年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)	—	20,753	20,313	-440
6	○			エコドラ・ノーマイカー普及推進事業	エコドライブの普及及び過度なマイカーの利用から公共交通の利用等への転換を図るための施策を実施する。	これまでの取組に加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大など、年間を通じた啓発を実施する。	937	866	-71
7				公用車における燃料電池自動車普及事業(債務負担)	2018年度までに導入した車両のリース料(債務負担分)	—	1,704	1,668	-36
8	○			燃料電池自動車導入助成事業	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、FCV及び外部給電器導入の一部助成を行う。	引き続き、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。	5,000	4,500	-500
9	○			水素エネルギー社会構築推進事業	水素社会の実現を目指し、「本市での新規事業の開拓」や「水素関連企業や国・県等とのネットワーク構築」等を実施する。		4,798	4,920	122

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	東京オリンピック・パラリンピックの関係事業者等とも連携し、東田地区の「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に向けた取組を実施する。	引き続き、本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」をフィールドとした各種実証事業の実施を通じて、水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	9,000	14,000	5,000
11				再エネ等を活用したCO2フリー水素展開調査事業	「再生可能エネルギー・水素を活用した低炭素・レジリエント都市」の実現を目指した調査・検討を行う。	風力発電をはじめとする再生可能エネルギーなどエネルギー関連施設が集積する響灘地区の強みを活かし、CO2フリー水素の製造・供給拠点を目指す。	15,000	15,000	0
12		○		<新>再エネ自立電源モデル地域調査事業	城野ゼロ・カーボン先進街区(ボン・ジョーノ)において、一般家庭レベルでの再エネによる電力自立供給に向けた取組を進める。	—		10,000	10,000
13		○		<新>公用車における燃料電池自動車普及事業	市が率先して燃料電池自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の低炭素化を図る。(現在導入している燃料電池自動車のリース期間の満了により更新を行うもの)	—		61	61

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 地域エネルギー推進課		重点項目 ・地域エネルギー政策の推進による、エネルギーの地産地消を目指した都市の実現 ・市有施設における設備の省エネ・節電、エネルギー管理システム導入による低炭素社会の推進 ・中小企業等の省エネ導入経費の一部補助による低炭素社会の推進							
	課長名	石田 哲也		R1(2019)年度当初予算額(A)	127,918 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	141,393 千円		64,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-13,475 千円			職員	3	人
コスト	事業費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	再生可能エネルギー産業集積による低炭素社会の実現に向けて、響灘における洋上風力発電の立地と風力発電産業の拠点化を進めるため、一般海域について、2017年度より環境省「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」に採択され、2018年度までの2か年実施するもの。 2017年度は関係者による協議会を設置。2018年度は、環境調査等も実施するなど、洋上風力発電の設置可能な地域等のゾーニングを行う。	—	34,000		-34,000
2			○	<新>響灘洋上風力発電推進事業	再生可能エネルギー産業集積による低炭素社会の実現に向けて、響灘における洋上風力発電の立地と風力発電産業の拠点化を進めるため、一般海域について、2018年度に環境省より採択された「風力発電に係るゾーニング実証事業」について、2019年度まで引き続き実施するもの。2019年度は国の制度設計の動向を見据えつつ、更なる地域の合意形成や、これまでの調査結果を補完する追加の環境調査、環境影響評価手続きの効率化に関する検討を進める。	現在国において一般海域の利用に関する制度の検討が始まっており、当事業における関係自治体や漁業者関係者等から、この制度の動向を見極めたくうえで慎重にゾーニングを進めるべきとの指摘もあり、環境調査等を実施することとした。		28,000	28,000
3			○	再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	風力人材や、バイオマス等これまでの調査結果等を踏まえ、具体的な導入促進に向けた支援を行うこととした。	10,000	8,000	-2,000
4			○	次世代エネルギー設備導入促進事業	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題であり、事業実施後のフォローアップ等を行うことで、低炭素社会の実現に向け各事業者の省エネを更に推進させる。	85,500	80,000	-5,500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(エネバ管理分)	新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱した次世代エネルギーパークは、本市を含む63か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビクターズインダストリーとしても活用する。	—	4,013	4,038	25
6	○			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、2011年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市役所のCO2排出量削減の目標達成のため、省エネ機器への更新を継続して実施するとともに、各施設で省エネ活動のPDCAを実践し、市有施設の省エネ・節電を着実に進める。	7,880	7,880	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境産業推進課		重点項目	「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の5つの柱の一つである「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化、企業の環境化など、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む(本市における雇用・税収の増加)。					
課長名	園 順一	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	665,139 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	776,981 千円		係長	2 人	
				増減額(A-B)	-111,842 千円		職員	5 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費		58,985	58,059	-926
2				北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州市エコタウンセンター指定管理運営経費以外の事業(エコタウン事業パンフレット・パネルの作成、工事費等)	エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良や、受入拡大のための情報発信を強化し、受入態勢を充実する。 また、国等の助成金を最大限活用するため、国等と協議を行うとともに、環境未来技術開発助成により、新規立地や事業の高度化を図る。	4,710	4,710	0
3	○			北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。		13,023	32,233	19,210
4				環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と低炭素社会づくりを促進する。	設備補助とタイアップした融資を広く案内するなど、環境・エネルギーに関する設備投資に対する融資を実行する。 ※予算金額については、貸付金の繰上返済により、預託金(継続分)が減額となっている	638,526	492,100	-146,426
5				環境産業ネットワーク形成事業	市内企業・経済団体・大学等が参画して(約570社・団体)、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大等を図るため、環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営する。	将来の環境・エネルギー産業の振興に向けて、会議への参加企業に対し、より役立つ情報について発信していくとともに、現状の課題等を的確に捉え、会議での議論を活性化していく。	710	710	0
6	○			新規環境産業創出事業	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売を支援する。 また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者にPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を促す。	カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化し、北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の販売支援を行う。	3,879	3,879	0
7	○			環境未来技術開発助成事業	新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進め、事業化および事業の高度化を図る。	47,868	47,868	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8		○		<新>プラスチック スマート推進事業(関連産 業の振興)	環境未来技術開発助成事業の最重点分野に、バイオプラスチ ック、プラスチックリサイクル、プラスチック代替など「プラスチック関 連分野」を新たに位置づけ、プラスチック関連産業の更なる振興 を図る。	2019年度は、現行の重点4分野(レアメタル、新エネ・省エネ、水素、バイオマス)に加え、 さらに最重点分野として「プラスチック関連分野」を設け当該分野の技術開発支援を行う。		7,000	7,000
9				小型電子機器等の再資 源化促進事業	エコタウン企業がもつ高度なレアメタル回収技術を活用し、希少 金属資源を有効活用するため、携帯電話、デジタルカメラ等の使 用済み小型電子機器の回収・リサイクルを行う。	他都市事例の研究やオリンピックメダルプロジェクト等の環境省の事業を活用するなど、 回収量の増に取り組み、レアメタル回収の拠点化を図る。	5,487	5,487	0
10				環境関連産業PR事業	本市の先進的な環境・エネルギー施策や、本市企業がもつ環 境・エネルギーに関する優れた技術を幅広くPRするため、県等と 共同で展示会やセミナーなどを開催する。	環境見本市「エコテクノ」において、北九州市の情報発信を行うとともに、地元企業がもつ 製品・技術をPRすることにより、地元企業の活性化・営業強化を行う。	3,793	3,793	0
11		○		<新>エコタウンを核とし た循環経済構築支援事 業	環境省補助事業を活用し、「廃二次電池リサイクルシステム国 際拠点構築」、「食品産業との動静脈連携による地域循環圏構 築」のFS調査を行う。また、太陽光パネル(PV)、炭素繊維強化 プラスチック(CFRP)、石炭焼却灰(FA)等の高度な再資源化技 術や新たな事業展開の構築支援として、各種研究活動・調査を実 施する。	—		9,300	9,300

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課		重点項目	本市はこれまで「世界の環境首都」という旗印のもと、環境国際協力に加え、環境国際ビジネスにも力を入れ、都市間連携を基盤として、企業の海外展開を後押し、地域経済の活性化とアジアの環境改善に取り組んできた。今後も、環境国際協力と環境国際ビジネスを両輪として、都市環境インフラビジネス輸出等を通じて、アジアのグリーン成長と低炭素化を牽引する都市として発展することを目指す。						
	課長名	有馬 孝徳		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	184,942 千円	人件費	目安の金額	課長 4 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	192,296 千円		171,000 千円	係長 5 人
						増減額(A-B)	-7,354 千円			職員 10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			日中大気汚染・省エネ対策共同事業	2018年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、これまでの大気環境改善に加え、温室効果ガス削減等の事業を実施することとなった。	これまで実施してきた大気環境改善に加え、温室効果ガス対策にも取り組む。 なお、2019年度からは、訪日研修の実施回数が大幅に少なくなるため、予算減となった。	15,000	8,011	-6,989
2				北九州国際技術協力協会補助金	北九州市域における、開発途上国等に対する技術協力、国際協力の中核的な実施主体である「(公財)北九州国際技術協力協会」の活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。	引き続き、技術研修の実施を中心とした環境国際協力および環境ビジネスの推進を図る。	32,600	32,600	0
3				地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。	引き続き連携して事業を行うことにより、調査研究活動に基づくより高度な環境国際協力を推進する。	20,000	20,000	0
4	○			環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	・アジアを中心とする諸都市の環境改善等を推進する。 ・外部資金のさらなる獲得を目指す。	3,000	3,000	0
5				国際機関等との連携	地球規模や特定地域の環境保全等に貢献するため、さまざまな国際機関との関係づくりや強化を推進するとともに、国際機関を通じて本市の環境国際協力等の実績を国際社会等へアピールする。	国際機関や国際会議等を通じ、本市の環境国際協力等の実績のアピールを国内外で積極的に行う。	4,038	3,533	-505
6	○			アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取り組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点をめざす。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	・視察受け入れや研修誘致等を通じ本市の環境政策のPRを行い、環境ビジネス展開へつなげる。 ・外部資金のさらなる獲得を目指す。	1,080	1,380	300

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7		○		<新>日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)開催支援事業	「環境首都・北九州」の知名度向上や環境国際ビジネスの促進につなげるため、日本・中国・韓国の三カ国の環境大臣が一堂に会する会合の本市開催を支援する。	—		4,000	4,000
8	○			アジアの“グリーン成長”プロジェクト推進事業	既存の連携都市との取組みに加えて、都市間連携では解決出来ない法律改正や規制緩和も含め、アジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、市内企業のビジネス支援を強化するとともに、現在推進しているプロジェクトを他地域にも横展開させ、さらなる事業効果の波及を目指す。	既存の連携都市との取組だけでは解決できない法律改正や規制緩和も含め、アジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、プロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。	10,000	11,000	1,000
9				アジア低炭素化センター技術輸出等推進事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開(国家プロジェクト採択等)や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、これまで以上に注力していく。	50,000	50,000	0
10	○			アジア低炭素化センター推進事業	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	引き続き環境技術の効率的・効果的なPR方法の確立を目指す。	29,044	27,530	-1,514
11	○			中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開(国家プロジェクト採択等)や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、これまで以上に注力していく。	8,037	8,037	0
12				環境国際ネットワーク活用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。	東アジア地域をターゲットとし、展示会へ出展するなど、市内企業と海外企業のビジネスマッチングの機会の増加をはかる。	3,428	3,288	-140
13				新メカニズム構築事業	アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築し、環境モデル都市として温室効果ガス削減目標の達成を図る。	引き続き削減された温室効果ガスの定量化を推進する。	2,800	2,800	0
14				アジア低炭素化センター維持管理事業	アジア低炭素化センターの維持管理事業費用。	—	10,114	9,606	-508
15				アジア低炭素化センター公用車リース	公用車リース費用。	—	155	157	2
16		○		東アジア経済交流推進機構 環境部会開催経費	日本、中国、韓国の11都市の行政・産業団体・企業が本市に集まり、会員都市間の環境ビジネス推進事業や環境情報共有化等について会議を行うほか、共同事業として、技術交流セミナー、マッチング商談会を開催する。	—	3,000		-3,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境監視課		重点項目	環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定(環境モニタリング)等を行い現況把握する。 その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。						
	課長名	松尾 剛		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	261,280 千円	人件費	目安の金額	課長 2 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	266,452 千円		係長 7 人	
						増減額(A-B)	-5,172 千円		職員 20 人	
				243,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	384	384	0
2				環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	事業者に環境保全の観点からよりよい計画の策定を促すため、前年に引き続き、事業を実施する。	1,435	1,378	-57
3				土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	前年に引き続き、事業を実施する。 土壌汚染対策法の改正が予定されており、リーフレットを活用し、積極的に周知する。	3,171	3,171	0
4				ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌等のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、測定結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	市民の生活環境の保全に向け、環境中のダイオキシン類濃度の状況を調査するため、継続して事業を実施する。	8,401	8,096	-305
5				PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	市民の生活環境の保全に向け、PCB処理施設の安全な操業を確認するため、継続して事業を実施する。	2,735	2,735	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	314	302	-12
7	○			環境対策事業	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	市民の生活環境の保全に向け、環境モニタリングを実施するため、継続して事業を実施する。	58,711	55,908	-2,803
8				大気汚染常時監視装置保全事業	大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視するために設置している測定機器の保守・管理を行う。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	31,521	30,260	-1,261
9	○			大気汚染常時監視システム整備保守事業	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局を結ぶ通信システムを整備・保守する。システムによって得られたデータをもとに、大気汚染による緊急時措置や、市民への情報提供に努める。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	17,657	17,300	-357
10				大気汚染移動測定車更新	大気汚染防止法に基づき行っている大気汚染状況の常時監視について、工場立地や道路整備の状況を踏まえ、柔軟に対応するため、大気汚染物質等の測定機器を搭載できる移動測定車のリースを受ける。リースでの導入により予算の平準化を図っている。	現在リースしている大気移動測定車は、2019年度末で2回目のリース期間が終了するが、走行距離や車体の状況から十分継続使用に耐えうるものであるため、再リース契約を行う。	441	426	-15
11				環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	11,627	11,627	0
12	○			工場・事業場監視事業	事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	25,585	25,240	-345

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				PCB適正処理推進事業	北九州市PCB廃棄物処理計画に基づき、「期間内での確実な処理」、「処理の安全性確保」、「地域の理解の促進」、「低濃度PCB廃棄物処理の対策」の視点を踏まえて、PCB廃棄物を安全に、かつ、一日でも早い処理の完了に向けた取組を引き続き実施する。	2021年度に処理期限を迎える「安定器及び汚染物等」について、期間内での確実な処理に向け、国(環境省・経済産業省)と連携し、処理が遅れている自治体の取組みの更なる支援を行う。 また、低濃度PCB廃棄物処理において先導的に本市独自の取組みをリードしていくため、2019年度においては、これまでに実施した掘り起こし調査の結果等を踏まえて、市内の低濃度PCB含有機器の保有状況を把握し、集中的な指導を行い、2021年度までの処理完了を目指す。	21,000	21,000	0
14				水生生物保全環境基準の類型指定に伴う水質調査事業	水生生物の保全に係る水質環境基準項目(全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の3項目)について、市内河川及び湖沼は、これまで環境基準が設定されていなかったが、2018～2019年度にかけて定められる見込み。 環境基準が設定された場合、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、常時監視の義務が生じることから、当該3項目について海域の水質調査を実施する。	前年に引き続き、事業を実施する。	1,862	1,771	-91
15				大気汚染物質等測定局適正配置事業	市内21か所にある大気汚染物質等測定局の配置は、見直し後20数年を経過している。近年、大気汚染物質の大陸からの影響が高まっているほか、響灘地区への大規模発電施設の設置、新日鐵住金の高炉の廃止、更にPM2.5への関心の高まり等大気汚染に係る状況が大きく変化していることから、市内測定局の配置について検討し、検討結果に基づき測定局の移動・廃止・新設を行う。	2018年度は北九州市環境審議会に諮問の上、大気汚染常時監視測定局の適正配置について検討を行ってきたところであり、本年度は、2018年度末に審議会から受けた答申の内容に基づき、新局の整備に向けた局舎購入や常時監視システムの大幅な改修などを行い、適正かつ合理的な測定網を整備する。なお、局舎購入費等のため、予算増となったもの。	2,000	12,000	10,000
16	○			響灘ビオトープ運営等事業	絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園であり、市民が自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である響灘ビオトープの運営管理等を行う。	民間活力を利用し、環境学習施設として継続的に運営を行うとともに、市としても響灘ビオトープの広報に努める。	47,293	44,968	-2,325
17				自然体感ツアー運営等事業	次世代を担う子供たちとその親を対象に、自然環境保全等に取り組むNPO団体の活動を体感することを通じて、本市の豊かな自然に関する知識を深め、自然を守り愛する気持ちを育み、このまちを誇りに思うシビックプライドの醸成につなげる。	次世代を担う子供たちと、その親を対象に本市の自然環境を体感する機会を提供し、自然環境保全への関心が高まるように努める。	1,300	1,300	0
18	○			生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち～」の実現に向けて、 Ⅰ 生態系の場の維持 Ⅱ 生態系の種の保全 Ⅲ 生態系の繋がりの強化 Ⅳ 生態系の価値の見える化 に取り組む。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して、自然環境保全活動を進めていく。	16,015	15,214	-801

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19	○			自然環境の保全と利活用推進事業	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス(文化的価値や地元産品など)の利活用を通じて、観光などの地域振興を図る。	本市の生態系保全を戦略的に推進し、また、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、本市の代表的な自然環境拠点である平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況、市内の希少種の生息状況を把握・整理する。 また、地元・保全活動団体等との対話や連携を進め、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。 2018年度事業「生態系サービスの保全と利活用による観光推進事業」で、自然環境調査による現状把握と市民への分かりやすい周知について拡充するとともに名称変更を行った。	2,000	6,300	4,300
20			○	響灘地区生態系調査事業	響灘地区における洋上風力発電産業の推進に伴い、海域では洋上風力発電施設の建設、陸域では風車の組立・積出施設及び実証研究施設等の建設が予定されている。 一方で、当該地区ではミサゴやチュウヒ等の鳥類やスナメリ等の水生生物の希少種が多数確認されており、事業の推進による海域及び陸域における生態系に及ぼす影響について、回避・低減または代替措置の検討に資するための調査を行う。	—	13,000		-13,000
21	○			<新>アセス制度ワーキング運営事業	2018年度、環境省より受託した「風力発電等に係るゾーニング可能性検討モデル事業」に伴い立ち上げた、アセス制度検討WGについて、2019年度は本市アセス制度の見直しを見据えた検討を行う。	—		1,900	1,900

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策課		重点項目	・産業廃棄物の適正処理・3Rの推進 ・産廃事業者の環境法令の遵守の監視 ・産廃事業者の環境管理の取り組みの推進 ・不法投棄防止対策(監視パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備)を実施する。			
	課長名	佐々木 健志		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	95,721 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	91,234 千円
						増減額(A-B)	4,487 千円
		人件費	目安の金額	課長	2 人		
			145,500 千円	係長	4 人		
				職員	11 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				産業廃棄物処理高度化推進事業	産業廃棄物処理業界における若者、女性、高齢者など幅広い人材の確保・育成のためのセミナーの開催やリーフレット作成などを行い、事業者の意識改革や業界のイメージアップを図る。 また、IoTを活用し、産業廃棄物収集運搬車両の空荷での運行をなくすなど、収集運搬の効率化を図り、コスト等の低減に寄与するためのモデル事業を行う。	前年度に実施したアンケートの結果や、産業廃棄物処理高度化推進懇話会での有識者等からの専門的知見を元に、産業廃棄物処理の高度化を実現するための各種事業を実施する。	25,000	28,000	3,000
2		○		<新>環境パトロール車(5号車)リース事業	環境パトロール車(5号車)が、2019年度中に走行距離12万kmに達する見込みであるため、5年間のリース契約を締結する。 ・契約期間 5号車(2019.7~2024.6) ・2019年度~2024年度事業費 2,925千円 (債務負担2,500千円)	不法投棄は減少してきたが依然として存在しており、引き続き監視パトロール対策を実施する。		425	425
3	○			産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、産業廃棄物処理業者等への立入検査や、最終処分場放流水の測定等により、産廃処理が適正に行われるよう監視指導を行う。併せて、排出・処理動向の将来見通しの分析・公表、講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	前年度に引き続き、本事業の実施により業界全体の意識向上を図る。	13,233	14,467	1,234
4	○			不法投棄防止事業			10,935	11,304	369
5	○			監視カメラリース事業	不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラの設置等により、廃棄物の早期発見・早期撤去を進める。また、実行者に対しては、警察と連携し厳しく対処する。	不法投棄は減少してきたが依然として存在しており、引き続き監視カメラの設置、パトロール等による対策を実施する。	1,110	1,394	284
6	○			不法投棄防止監視カメラ整備事業			2,730	3,385	655

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				不法投棄防止環境パト ロール車リース事業	不法投棄防止パトロール等に使用する車両が老朽化したため、 車両をリースする。	—	367	371	4
8			不法投棄防止環境パト ロール車(3号車)リース 事業	344			382	38	
9				草刈業務事務費	まちの美観維持と生活環境の保全を図るため、あき地等の除草 意識の普及、あき地等の管理者に対する除草指導、管理者から の除草委託、除草用具の貸出し等を行う。	2019年度は、従来の除草委託業務は雑草等除去業務委託A型として当該業務を環境セ ンターで実施。納付書発行管理簿、入金確認表、発注管理簿についてイントラ共用サーバ を活用し、情報交換している。障害者就労支援のため、障害者就労施設向けの除草委託 業務(比較的容易な除草地)は雑草等除去業務委託B型として当該業務を産業廃棄物対 策課で実施。	37,515	35,993	-1,522

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課		重点項目	市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。							
	課長名	中村 英治		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	253,377 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	252,399 千円		係長	3 人	
						増減額(A-B)	978 千円		職員	5 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>事業系ごみ減量化・資源化促進事業	循環型社会形成推進基本計画に基づき、事業系ごみ処理の適正化及び減量化・資源化の取組を強化する。 特に資源化が進んでいない食品廃棄物のリサイクル促進に向けての仕組みづくりに取組む。	事業系ごみの中でも紙類に次ぐ割合を占める食品廃棄物対策として、外食産業(レストラン・ファーストフード等)、食品小売業(コンビニ・スーパー等)等から出る生ごみのリサイクルについて、リサイクル業者、収集業者、排出事業者等協働で実証を行い、課題等の調査・分析を行う。		2,000	2,000
2		○		<新>北九州市プラスチックスマート推進事業(基礎調査)	国の策定する「プラスチック資源循環戦略」の内容につき、本市の現状や本市施策との比較を行うことで、今後の施策についての基礎データを整理する。	国際的な関心も高まっているプラスチックごみ問題に関し、本市としても国の動向と歩調を合わせながら、今後の施策についての基礎データを整理する。		2,000	2,000
3		○		<新>一般廃棄物情報管理システム(債務)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—		2,130	2,130
4	○			「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	次期計画策定に向けて、関連する法律や計画、経済社会状況の動向に関する情報を収集、整理するとともに、ごみ排出量やリサイクル率などを整理して現計画の進捗状況や取組み状況を評価し、次期計画を策定するための基礎資料を得る。	846	1,160	314
5	○			3R活動推進事業	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	事業者への訪問調査や3R推進活動表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	1,069	652	-417
6	○			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	9,405	9,405	0
7	○			循環型社会を形成するための環づくり支援事業	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。 より多くの市民が3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。	5,617	5,390	-227

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			古紙・古着リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源(古紙・古着)回収活動を支援する。	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 古着の地域循環システムの促進と回収拠点の増加による市民の利便性向上の観点から、古着の集団資源回収制度の普及を図る。	224,756	224,756	0
9				プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市内小学校を対象に、プラスチック製容器包装のリサイクル施設見学会と環境学習をセットにしたバスツアーを実施し、子どもを中心とした家庭での取り組みを促進する。	プラスチック製容器包装の分別協力量向上のため、引き続き子どもを中心とした家庭での取り組みを支援する。	1,134	1,089	-45
10				一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、ごみの組成を調査する。	改定した計画に基づき、さらなるリサイクルの推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。	3,726	3,184	-542
11				一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費。	—	908	916	8
12				一般廃棄物情報管理システム(再リース)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—	231	695	464
13		○		事業系ごみ減量化・資源化強化事業	インターネットを活用した自己搬入ごみ受付制度の見直しを行う。不適切なごみの持ち込みへの抑止を図ることで、事業系ごみの適正処理と減量化・資源化を推進する。	—	2,000		-2,000
14		○		一般廃棄物情報管理システム(債務負担)	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用。	—	1,647		-1,647
15		○		一般廃棄物管理システムおよび資源回収システム新元号対応改修事業	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム及び資源回収システムの新元号対応に係る費用。	—	1,060		-1,060

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 業務課		重点項目 ・有料指定袋の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。 ・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。 ・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。							
	課長名	北原 淳二		事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	3,825,831 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
		H30(2018)年度当初予算額(B)			3,824,540 千円	200,500 千円		係長	5 人	
		増減額(A-B)	1,291 千円			職員	17 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>プラスチック マート推進事業(指定ご み袋等バイオプラスチッ ク化)	家庭用指定ごみ袋、ボランティア袋にバイオマスプラスチック袋 を導入する。	国による「プラスチック資源循環戦略」の策定が進められるなど、プラスチック問題は国内 外の喫緊な重要課題である。この課題に対応するため、左記の事業を行う。		2,000	2,000
2		○		<新>プラスチック マート推進事業(まち美 化啓発活動での海洋プラ 啓発)	「まち美化清掃活動」での海洋プラスチック問題の啓発・PRを行 う。	国による「プラスチック資源循環戦略」の策定が進められるなど、プラスチック問題は国内 外の喫緊な重要課題である。この課題に対応するため、左記の事業を行う。		1,000	1,000
3				ふれあい収集業務	ごみ出しが困難な高齢者等の世帯を対象に、一般ごみ等の戸 別収集運搬を行う。	—	3,212	2,700	-512
4				ごみ処理委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	2,288,240	2,300,015	11,775
5				ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等。	—	55,593	28,775	-26,818
6		○		ごみ収集車両購入	規定の耐用年数に達した車両の更新を行う。	—	11,500		-11,500
7		○		<新>ごみ収集用軽ト ラック・軽ダンブリース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンブ)について リースする。	—		1,188	1,188
8				ごみ収集車両リース	不法投棄運搬用車両をリースする。	—	493	498	5
9				公共施設のごみ処理委 託(義務)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	48,398	48,448	50
10				粗大ごみ収集業務(人件 費)	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を 行う。	—	274,680	274,469	-211

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				粗大ごみ収集業務(再リース)	家庭から出される粗大ごみの事前受付情報を登録し、収集時の排出者情報、品目リストや収集指定場所等の情報整理や出力を行い、収集作業の支援を行うシステムを整備する。	—	5,196	3,951	-1,245
12		○		<新>粗大ごみ収集業務(システム)	粗大ごみ受付システムの改修、借入及び保守	—		19,900	19,900
13				ごみステーション改善推進事業	ごみステーションの改善を進めるため、ごみ出しに関する啓発や事例等の紹介を行う。	前年に引き続き、事業を実施する。	386	288	-98
14				ごみ収集指定袋制実施事業	市が週2回収集している「家庭ごみ及び資源化物」について、すべて指定袋での排出を義務付ける。指定袋については市が製造し、スーパー・コンビニ等で販売され、袋販売代金を手数料として収納する。	—	411,397	429,812	18,415
15				ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管・配送業務。	—	32,324	32,837	513
16				分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出しルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典の配布を行う。	詳細な分別方法を周知することで、分別排出を徹底し、ごみの資源化・減量化を図る。	612	574	-38
17				災害用トイレ対策事業	トイレ衛生袋、洋式簡易トイレを備蓄し、市民にトイレ衛生袋の備蓄を呼びかけるPR活動を行う。	災害時に迅速な対応が行えるよう備蓄やPR活動を行う。	2,000	5,000	3,000
18				し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイレの清掃を行う。	—	376,977	361,166	-15,811
19				し尿処理一般管理費	市民トイレの維持管理費等。	—	5,510	5,510	0
20				廃棄物処理手数料徴収事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料などの事務的な費用。	—	666	634	-32
21				小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置しようとする市民、事業者に対して費用を一部助成する。	—	2,502	2,502	0
22				道路等清掃業務委託事業	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみの臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図る。	清掃者がまち美化のユニフォームを着用することなどで、ポイ捨てや歩きタバコ防止等のPRを行う。	160,865	160,865	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23				地域環境活動等支援事業	地域住民が自主的、率先的に行うごみステーション維持管理活動やまち美化活動を支援することで、美しいまちづくりを促進する。	市民が行うまち美化清掃などが活発になるように引き続き清掃用具などの助成を行う。	114,587	114,578	-9
24				北九州市環境衛生総連合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、環境衛生思想の普及向上を図る北九州市環境衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続及び促進させるため助成を行う。	—	22,000	22,000	0
25				まち美化ボランティアへの助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者に、軍手とタオルを配布する。	・多くの市民や企業等によるまち美化活動がスムーズに行えるよう、まち美化ボランティア袋の提供等を行う。 ・“クリーン北九州”まち美化キャンペーンや、市民いっせいまち美化の日などの清掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。	1,508	1,507	-1
26	○		まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。	4,907		4,828	-79	
27			「生活環境クリーン」サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センターが支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で美しいまちづくりを進める。	515		309	-206	
28				業務課公用車リース	業務課公用車のリース	—	472	477	5

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	環境局 施設課		重点項目	一般廃棄物の中間処理に係る施設(焼却工場等)や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。		
課長名	上田 哲也	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	5,406,183 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	4,982,120 千円	
				増減額(A-B)	424,063 千円	
					目安の金額	課長 1 人
					151,500 千円	係長 5 人
						職員 12 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				工場等維持管理事業	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、上下水道局との便益供与負担金等の維持管理経費	—	1,392,920	1,434,920	42,000
2				工場維持管理事業(コース)	新門司工場で使用使用するコース購入費	—	259,362	278,316	18,954
3		○		<新>工場維持管理事業(コース臨時)	新門司工場で使用使用するコース購入費の価格高騰対応分	—		30,000	30,000
4				工場維持整備事業	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備	—	943,566	901,566	-42,000
5				工場一般管理費(公共)	工場の法定検査手数料、汚染負荷量賦課金等の一般管理経費	—	16,829	14,342	-2,487
6				工場一般管理費	工場の旅費、車両修繕料、車両燃料、電話代等の一般管理経費	—	7,737	7,428	-309
7				工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託	—	837,121	830,000	-7,121
8			○	工場ごみ受入業務委託(H28~30年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—	99,283		-99,283
9				工場ごみ受入業務委託(H31年度~33年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—	0	102,228	102,228
10				事務所等維持管理	環境センター等の維持管理	—	47,600	48,223	623
11				事務所等施設整備	環境センター等の整備	—	10,907	11,008	101

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				廃棄物処理に係る分析委託	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等について、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定業務	—	29,913	29,913	0
13				新門司工場機器整備事業	新門司工場の機器整備	—	59,600	99,000	39,400
14				日明工場機器整備事業	日明工場の機器整備	—	90,200	22,000	-68,200
15				皇后崎工場機器整備事業	皇后崎工場の機器整備	—	136,200	200,000	63,800
16				日明工場延命化事業	日明工場の延命化を目的とした機器整備	—	245,860	237,000	-8,860
17				工場安定化整備事業	工場の安定運転を目的とした施設整備費	—	66,000	66,000	0
18				工場公用車リース料	工場公用車のリース(2014～2020年度)	—	459	463	4
19				工場公用車リース	工場公用車のリース(2017～2023年度)	—	361	364	3
20				日明粗大ごみ資源化センター運転管理業務委託	日明粗大ごみ資源化センターの運転管理業務委託	—	35,360	19,000	-16,360
21		○		<新>廃棄物処理施設耐震化事業	北九州市耐震改修促進計画に基づき、日明積出基地ストックヤードの耐震改修を行う	—		66,400	66,400
22				西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース事業	活性炭の脱臭剤にかえて、光触媒の脱臭装置を導入するもの	—	2,066	2,085	19
23				かんびん資源化センター運転管理委託等	・日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センターの運転管理(ストックヤード維持管理含む) ・新門司工場紙パック・トレーのストックヤードの維持管理	—	240,933	248,070	7,137
24				プラスチック資源化センター運転管理委託等	プラスチック資源化センターの運転管理等	—	273,236	274,518	1,282

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				響灘廃棄物処分場管理業務(公共)	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等の業務を委託する	—	170,030	198,463	28,433
26				響灘廃棄物処分場管理業務	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等の業務を管理するために必要な講習及び分析等	—	1,727	1,658	-69
27			○	一般廃棄物処理施設整備事業	新日明工場・新日明かんびん資源化センターの整備	—	2,420		-2,420
28			○	新日明工場等建設事業		—	6,300		-6,300
29				新日明かんびん資源化センター建替事業		—	0	256,068	256,068
30				新日明かんびん資源化センター維持管理事業		—	0	0	0
31		○		<新>新日明工場建設事業		—		0	0
32		○		<新>新日明工場維持管理事業		—		0	0
33		○		<新>現日明かんびん資源化センター他解体事業		—		0	0
34				新日明工場等建設事業(H30契約分)		—	4,480	22,500	18,020

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
35				市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレの維持整備	—	1,650	1,650	0
36		○		<新>市民トイレの利用 実態調査及び改修事業	老朽化が進む環境局所管の市民トイレについて、廃止検討や改修を行い、今後のランニングコストの削減や市民の利便性の向上を図る	—		3,000	3,000